

# 特定非営利活動法人「Dazzlee」定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 本法人は、特定非営利活動法人 Dazzlee という。

### (事務所)

第2条 本法人は、事務所を東京都千代田区に置く。

### (目的)

第3条 本法人は、地球環境の保持、良化のため「生活・空間の環境」・「流通・技術の環境」・「交通・コミュニケーションの環境」・「表現・アートの環境」を設計、開発し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 本法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動。
- (2) まちづくりの推進を図る活動。
- (3) 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動。
- (4) 環境の保全を図る活動。
- (5) 国際協力の活動。
- (6) 子どもの健全育成を図る活動。

### (事業の種類)

第5条 本法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 地球環境・場所環境に関する教育及び訓練事業。
- (2) 地球環境・場所環境に関する情報の収集提供事業。
- (3) 地球環境・場所環境に関する調査及び研究事業。
- (4) 地球環境・場所環境に関する企画及び運営事業。
- (5) 地球環境・場所環境に関する講演会、講座等の企画運営事業。
- (6) 地球環境・場所環境に関する機関誌の発行事業。
- (7) 地球環境・場所環境に関する財政的援助事業。
- (8) 地球環境・場所環境に関する講師派遣事業。
- (9) 地球環境・場所環境に関する啓蒙のための美術展、音楽会、映像会、討論会の企画及び開催事業。

- (10) 地球環境・場所環境に関する国内会議、国際会議の企画及び開催事業。
  - (11) 地球環境・場所環境に関する政策提言事業。
  - (12) 地球環境・場所環境に関する環境影響評価事業。
  - (13) 地球環境・場所環境に関する環境会計事業。
- 2 本法人は、第3条の目的を達成するため、次の収益事業を行う。
- (1) 地球環境・場所環境に関する出版事業。
  - (2) 地球環境・場所環境に関する物品販売事業及び輸出入の斡旋事業。
  - (3) 地球環境・場所環境に関する興業事業。
  - (4) 地球環境・場所環境に関する技芸教授事業。
  - (5) 地球環境・場所環境に関する無体財産権提供事業。
  - (6) 地球環境・場所環境に関する調査及び研究事業。
  - (7) 地球環境・場所環境に関する旅行代理業、広告代理業。
- 3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は第1項に掲げる事業に充てるものとする。

## 第2章 会 員

### (種 別)

第6条 本法人の会員は、正会員のみとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

正会員 本法人の目的及び事業に賛同して入会した個人及び団体。

### (入 会)

第7条 正会員として入会しようとするものは、別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

2 理事長は、前項の入会申込書が第3条に定める本会の目的に賛同し、第5条に定める事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り、入会を承諾するものとする。

### (会 費)

第8条 正会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は正会員である団体が消滅したと

き。

(3) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) 本法人の名誉を傷つけ、又は目的に違反する行為をしたとき。

2 前項の規定により正会員を除名する場合は、議決の前に当該正会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費、その他の抛出金品は返還しない。

### 第3章 役 員

(種別及び定数)

第13条 本法人に次の役員をおく。

(1) 理事 11人以内

(2) 監事 3人以内

2 理事のうち1人を理事長、4人を副理事長とすることができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 法第20条各号のいずれかに該当する者は、本法人の役員になることができない。

4 監事は理事又は本法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第15条 理事長は、本法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、本法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) 本法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、本法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又は本法人の財産について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員はその総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

### (種 別)

第20条 本法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

### (総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

### (総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更。
- (2) 解散及び合併。
- (3) 事業報告及び収支決算。
- (4) 役員を選任及び解任。
- (5) その他運営に関する重要事項。

### (総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

### (総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

### (総会の議長)

第25条 総会の議長はその総会に出席した正会員の中から選出する。

### (総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所。

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること)。

(3) 審議事項。

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果。

(5) 議事録署名人の選任に関する事項。

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項。

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項。

(3) 事業計画及び収支予算並びにその変更。

(4) 役員の職務及び報酬。

(5) 会費に関する事項。

- (6) 正会員の除名に関する事項。
- (7) 事務局の組織及び運営に関する事項。
- (8) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項。

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合にはその日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所。

- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項。
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果。
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項。
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資 産

### （構 成）

第38条 本法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に掲載された資産。
- (2) 会費。
- (3) 寄付金品及び賛助金。
- (4) 財産から生じる収入。
- (5) 事業に伴う収入。
- (6) その他の収入。

### （区 分）

第39条 本法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に関する資産の2種とする。

### （管 理）

第40条 本法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会 計

### （会計の原則）

第41条 本法人の会計は、次に掲げる原則にしたがって行わなければならない。

- (1) 収入及び支出は、予算に基づいて行うこと。
- (2) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。
- (3) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計簿に基づいて収支及び財政状態

に関する真実な内容を明りょうに表示したものとすること。

(4) 採用する会計処理の基準及び手続きについては、毎年継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

(会計区分)

第42条 本法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業会計。
- (2) 収益事業会計。

(事業年度)

第43条 本法人の事業年度は、毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 本法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(予備費)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 本法人の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第49条 本法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の承認を得なければならない。

### (解散)

第50条 本法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議。
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能。
- (3) 正会員の欠亡。
- (4) 合併。
- (5) 破産。
- (6) 所轄庁による設立の承認の取消し。

2 前項第1号の事由により本法人が解散するときは、総会に出席した正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第51条 本法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、国又は地方公共団体に譲渡するものとする。

### (合併)

第52条 本法人が合併しようとするときは、総会において出席正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

### (公告の方法)

第53条 本法人の公告は、本法人の掲示場に掲示するとともに、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第9章 事務局

### (事務局の設置)

第54条 本法人に、本法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

### (職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

### (組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第10章 雑則

### (細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附 則

- 1 この定款は、本法人の成立の日から施行する。
- 2 本法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 本法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、本法人の成立の日から平成12年6月30日までとする。
- 4 本法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、本法人の成立の日から平成12年6月30日までとする。
- 5 本法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

別 表 設立当初の役員

役職名	氏 名
理 事 長	山本 哲士
副理事長	福井 憲彦
副理事長	矢野 雅文
副理事長	四手井孝樹
副理事長	鈴木 茂
理 事	北矢 行男
理 事	高橋 順一
理 事	駒村 裕
理 事	佐藤 裕子
監 事	河野 容久

別 表 役員名簿

役職名	氏 名
理 事	藤川 恭子
理 事	四手井孝樹
理 事	吉住 文衛
理 事	内田 保雄
理 事	綾尾 慎治
監 事	泉澤 俊一